

「介護保険制度に関する世論調査」について

■調査対象 全国20歳以上の者 5,000人

有効回収数 3,272人 (回収率 65.4%)

調査期間 平成22年9月16日～10月3日 (調査員による個別面接聴取)

- 調査項目
- 1 高齢者介護に対する不安感等について
 - 2 在宅介護、施設介護に関する意識について
 - 3 介護保険制度について
 - 4 行政に対する要望について

■調査結果の主な特徴

- 介護保険制度導入による効果については、「良くなったと思う」と回答した者が過半数 (51.3%) を超えた。
- 自分自身に介護が必要となったときに困る点としては、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」(73.0%) とする意見が一番多く、次に「介護に要する経済的負担が大きいこと」(60.1%) が挙げられている。
- 介護を受けたい場所については、「現在の住まいでの介護を受けたい」と考えているものが最も多くなっており (37.3%)、その理由として「現在の住まいでの生活を続けたいから」を挙げる者が一番多い (82.8%)。なお、この際の介護の形態については、家族介護と外部の介護サービスの組み合わせを望むものが 73.9% となっている。
- 介護サービスを充実させた際の費用負担について、公費（税金）負担の引き上げを挙げる者が 41.3%、負担割合は変えず公費・保険料・利用者負担のそれぞれの負担を引き上げるとする者が 21.9% となっている。
- 今後の行政に対する要望としては、「介護人材確保のために、賃金アップなどの処遇改善」(52.0%)、「認知症の人が利用できるサービスの充実」(48.3%)、「24時間対応の在宅サービスの充実」(47.7%) に対する意見が多い。

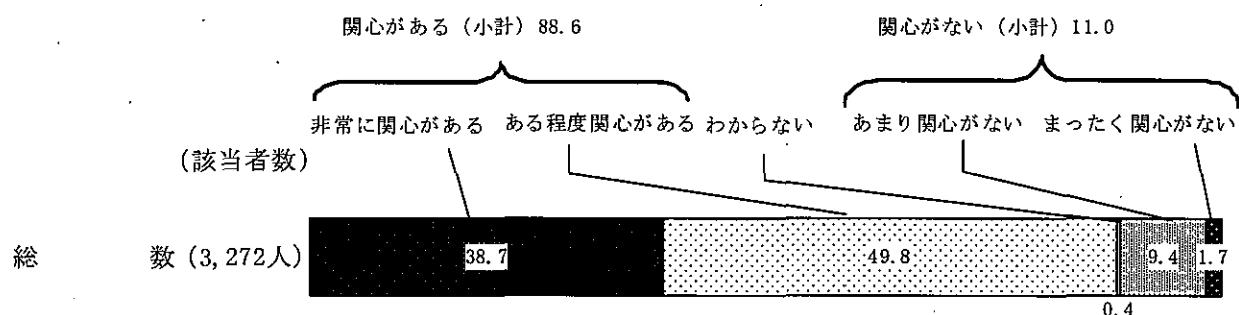
※ 当該世論調査は、内閣府において実施・公表されたものである。

1 高齢者介護に対する不安感等について

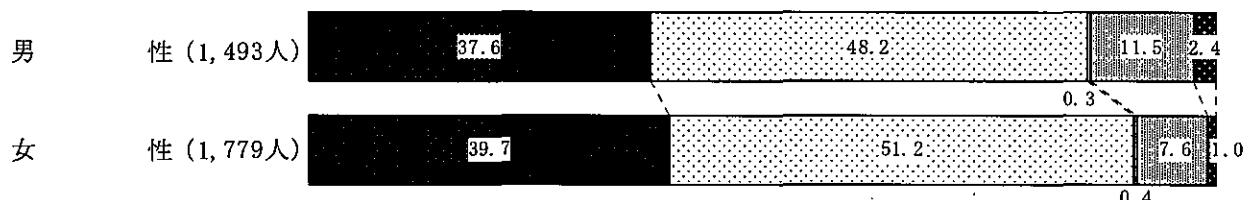
(1) 超高齢社会到来への関心

平成 22 年 9 月

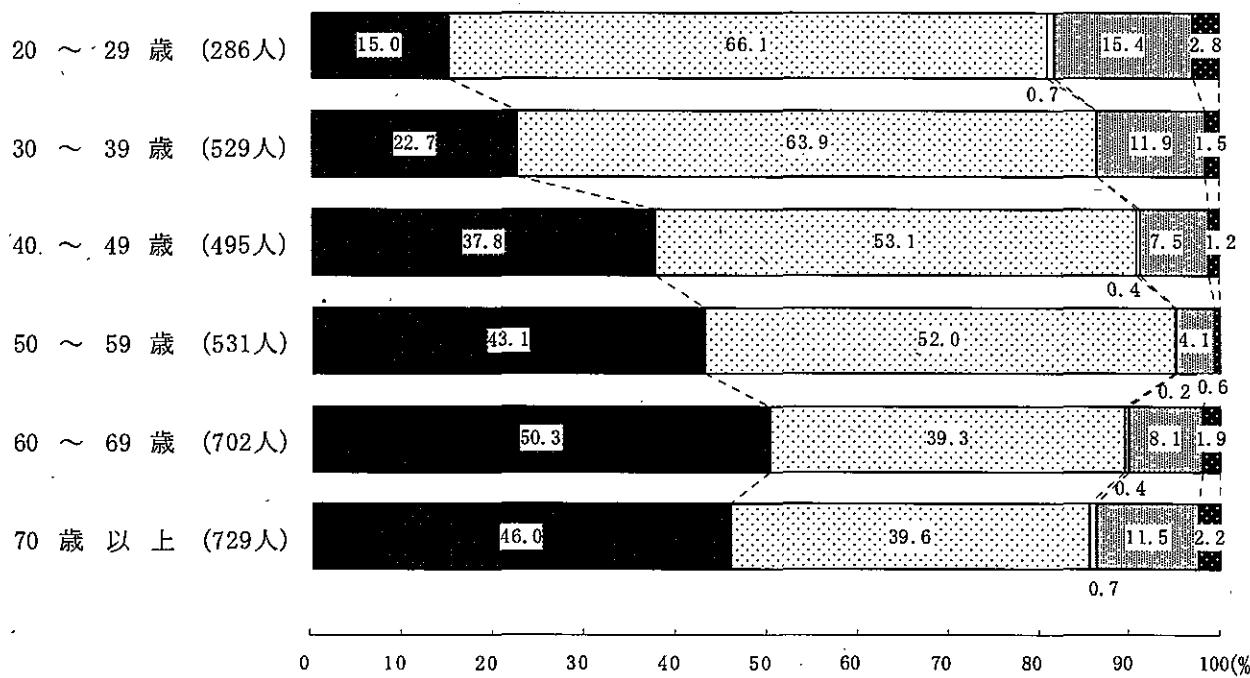
・関心がある（小計）	88.6%
・非常に関心がある	38.7%
・ある程度関心がある	49.8%
・関心がない（小計）	11.0%
・あまり関心がない	9.4%
・まったく関心がない	1.7%



[性]

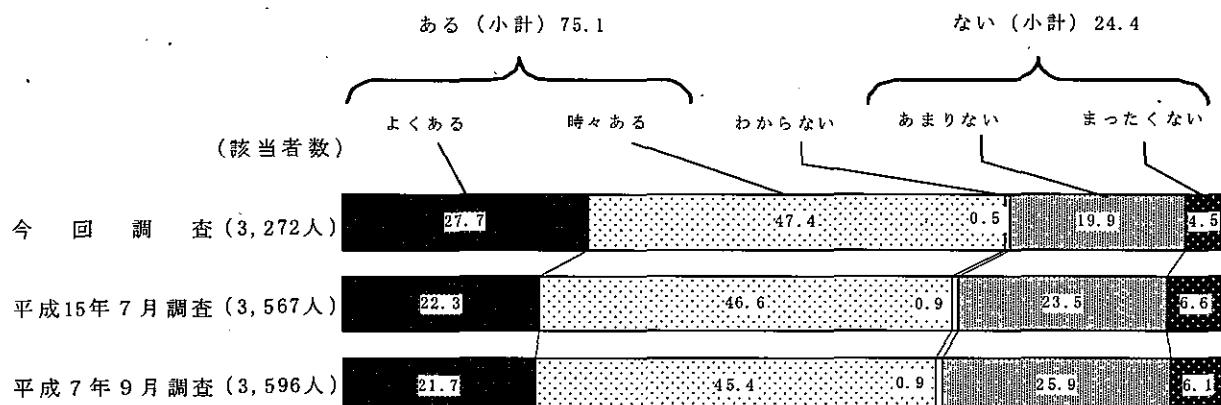


[年 齡]

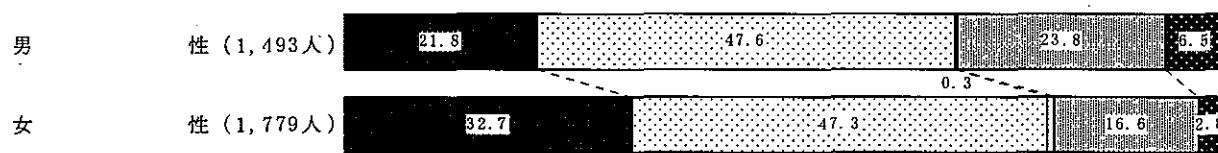


(2) 自分自身が要介護者になる不安の有無

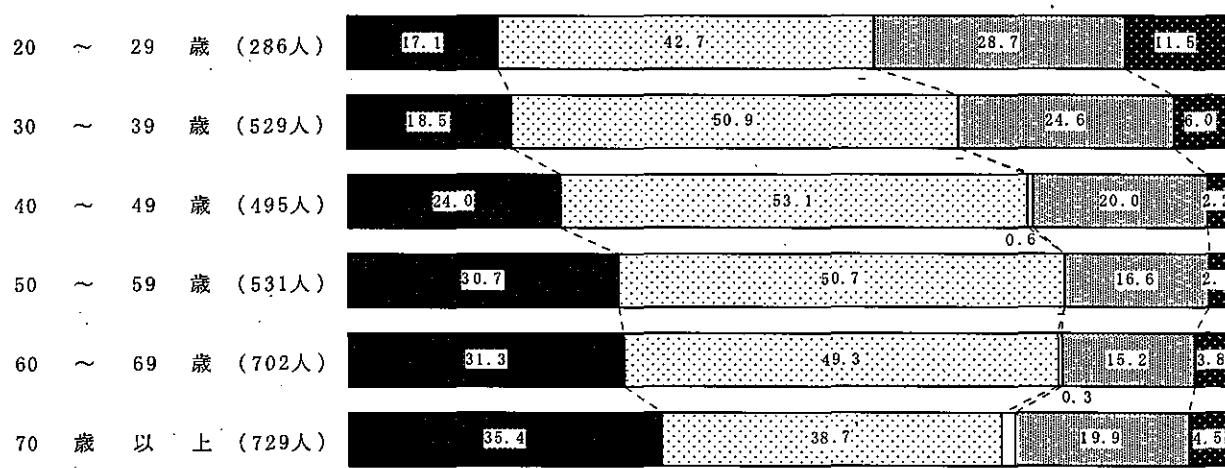
	平成 15 年 7 月	平成 22 年 9 月
・あ る (小計)	69.0%	→ 75.1%
・よくある	22.3%	→ 27.7%
・時々ある	46.6%	→ 47.4%
・な い (小計)	30.1%	→ 24.4%
・あまりない	23.5%	→ 19.9%
・まったくない	6.6%	→ 4.5%



[性]



[年 齡]



0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

(注 1) 平成 15 年 7 月 調査では、「あなた自身が老後に寝たきりや痴呆になるかも知れないと、不安に思うことがありますか。この中から 1 つお答えください。」と聞いている。

(注 2) 平成 7 年 9 月 調査では、「あなた自身が老後に寝たきりや痴呆症になるかも知れないと、不安に思うことがありますか。この中ではどうでしょうか。」と聞いている。

(3) 家族が要介護者になる不安の有無

・ある(小計)

・よくある

・時々ある

・ない(小計)

・あまりない

・まったくない

平成15年7月 平成22年9月

73.5% → 77.6%

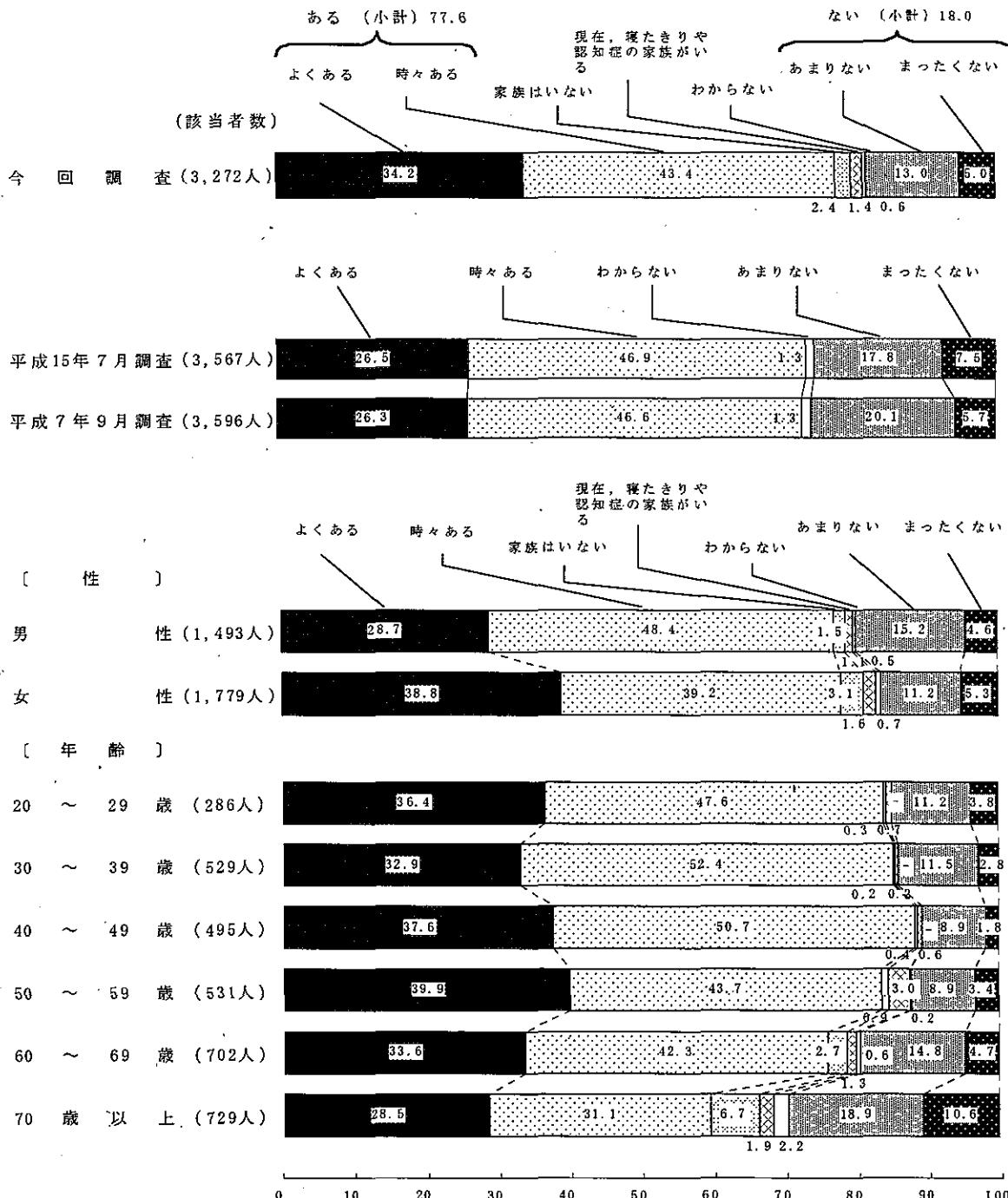
26.5% → 34.2%

46.9% → 43.4%

25.3% → 18.0%

17.8% → 13.0%

7.5% → 5.0%



(注1) 今回調査では、「家族がない」、「現在、寝たきりや認知症の家族がいる」は、回答票に列記していない。

(注2) 平成15年7月調査では、「では、あなたご自身ではなく、あなたのご家族が老後に寝たきりや痴呆になるかもしれない」と、不安に思うことがありますか。この中から1つお答えください。」と聞いている。

(注3) 平成7年9月調査では、「では、あなたご自身ではなく、あなたのご家族が老後に寝たきりや痴呆になるかもしれない」と、不安に思うことがありますか。この中ではどうでしょうか。」と聞いている。

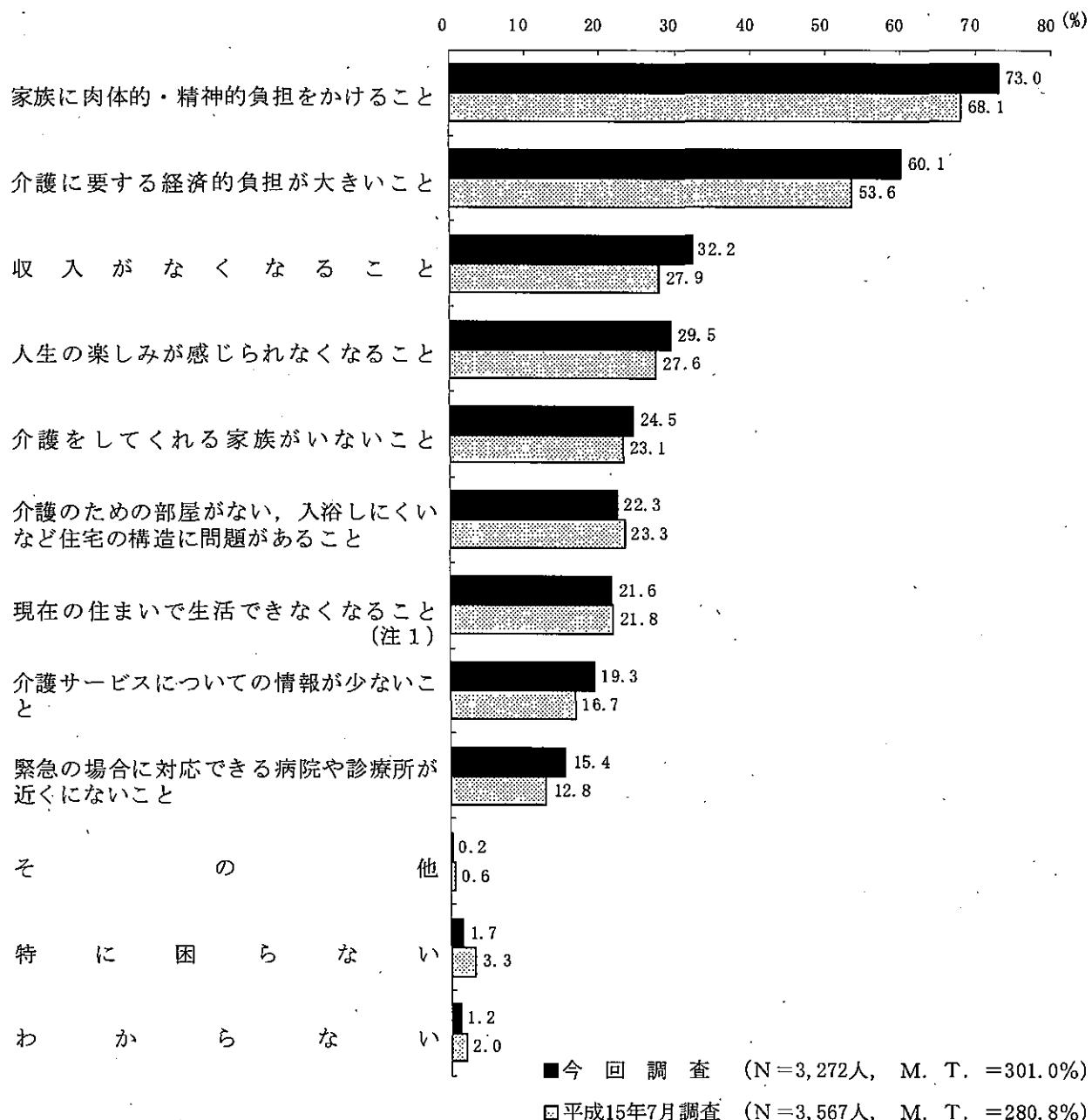
(4) 自分自身に介護が必要となった場合に困る点

(複数回答、上位 4 項目)

平成 15 年 7 月 平成 22 年 9 月

・家族に肉体的・精神的負担をかけること	68.1%	→	73.0%
・介護に要する経済的負担が大きいこと	53.6%	→	60.1%
・収入がなくなること	27.9%	→	32.2%
・人生の楽しみが感じられなくなること	27.6%	→	29.5%

(複数回答)



(注1) 平成15年7月調査では、「住みなれた自宅で生活できなくなること」となっている。

(注2) 平成15年7月調査では、「仮にあなたが、老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合、どんなことに困ると思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

(5) 家族に介護が必要になった場合に困る点

(複数回答、上位 4 項目)

平成 22 年 9 月

- ・食事や排泄、入浴など世話の負担が重く、十分な睡眠が取れないなど

肉体的負担が大きいこと 62.6%

- ・ストレスや精神的負担が大きいこと

62.2%

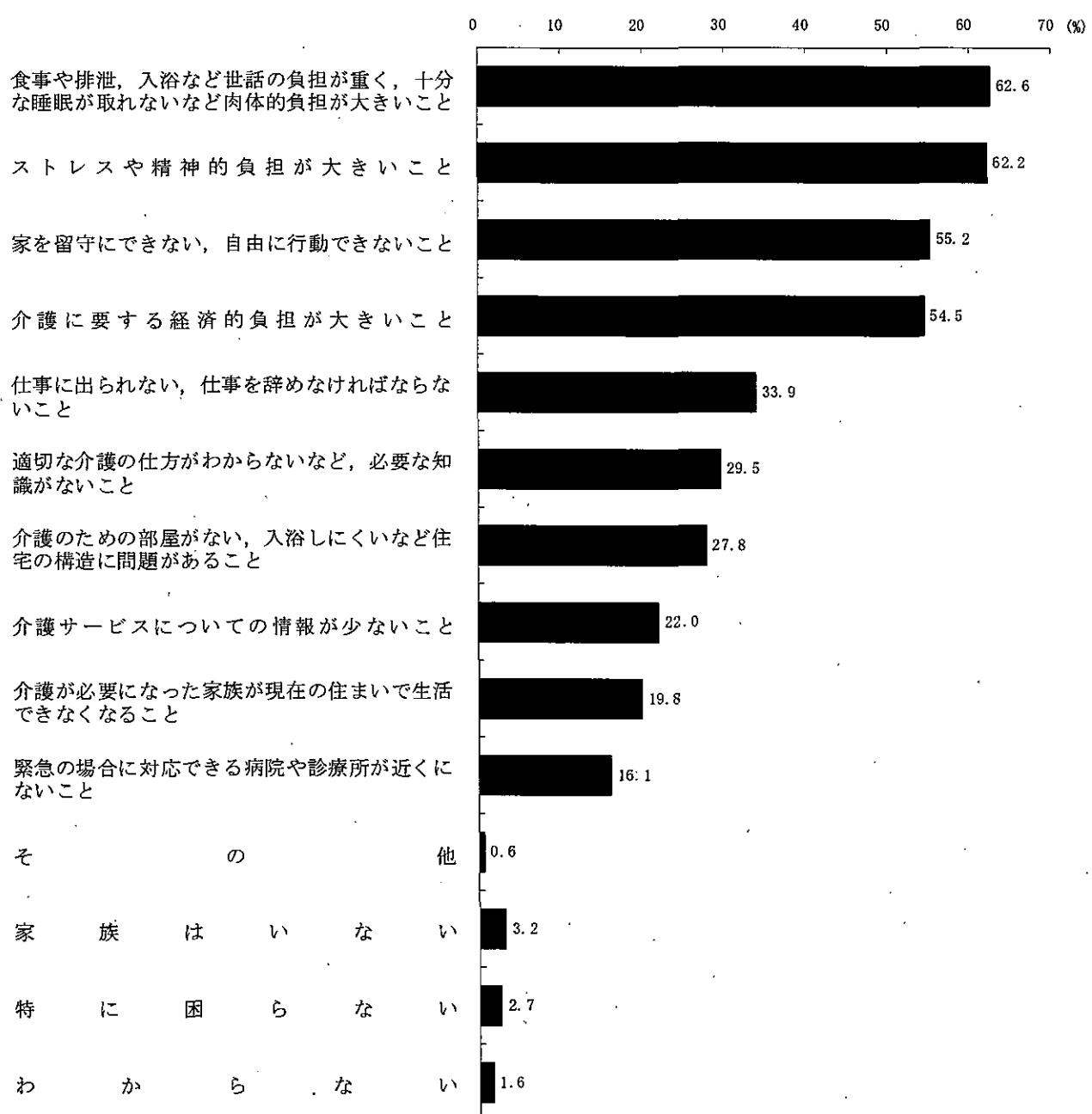
- ・家を留守にできない、自由に行動できること

55.2%

- ・介護に要する経済的負担が大きいこと

54.5%

(複数回答)



■総数 (N=3,272人, M. T. = 391.5%)

2 在宅介護、施設介護に関する意識について

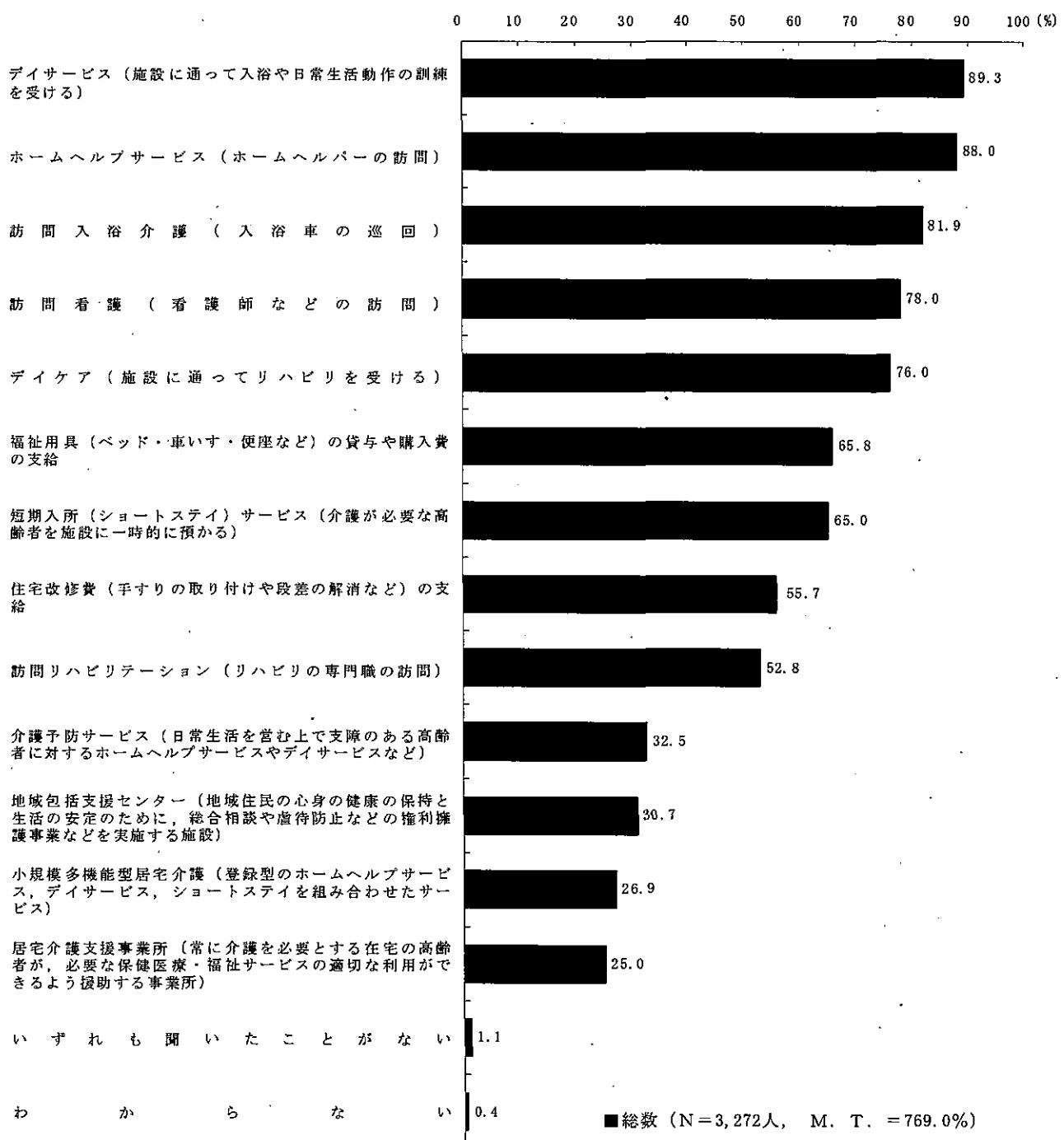
(1) 自宅で受ける介護保険サービスの周知度

(複数回答、上位 5 項目)

平成 22 年 9 月

- ・デイサービス（施設に通って入浴や日常生活動作の訓練を受ける） 89.3%
- ・ホームヘルプサービス（ホームヘルパーの訪問） 88.0%
- ・訪問入浴介護（入浴車の巡回） 81.9%
- ・訪問看護（看護師などの訪問） 78.0%
- ・デイケア（施設に通ってリハビリを受ける） 76.0%

(複数回答)

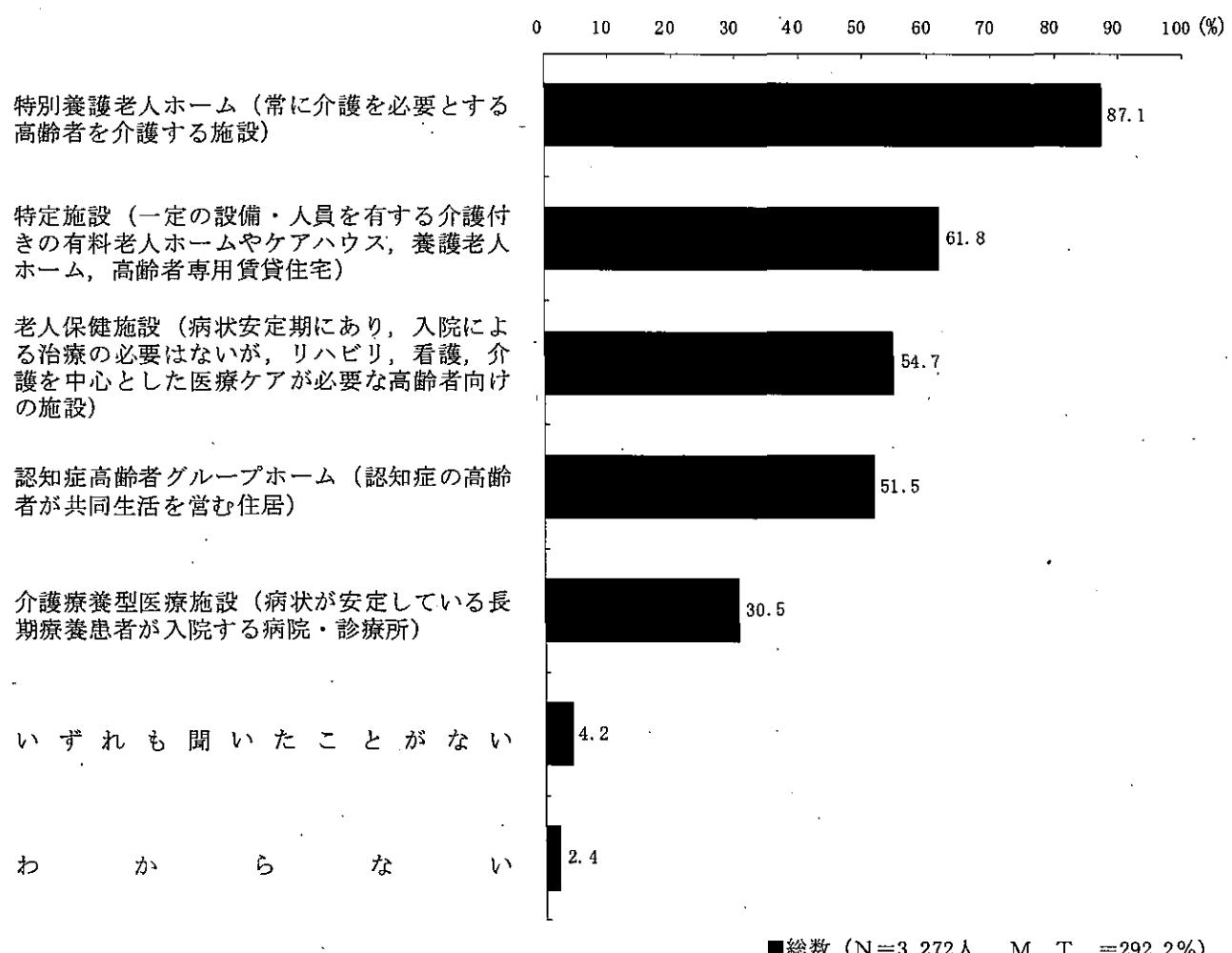


(2) 自宅から住み替えて受ける介護保険サービス施設の周知度（複数回答、上位4項目）

平成22年9月

- ・特別養護老人ホーム（常に介護を必要とする高齢者を介護する施設） 87.1%
- ・特定施設（一定の設備・人員を有する介護付きの有料老人ホームやケアハウス、養護老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅） 61.8%
- ・老人保健施設（病状安定期にあり、入院による治療の必要はないが、リハビリ、看護、介護を中心とした医療ケアが必要な高齢者向けの施設） 54.7%
- ・認知症高齢者グループホーム（認知症の高齢者が共同生活を営む住居） 51.5%

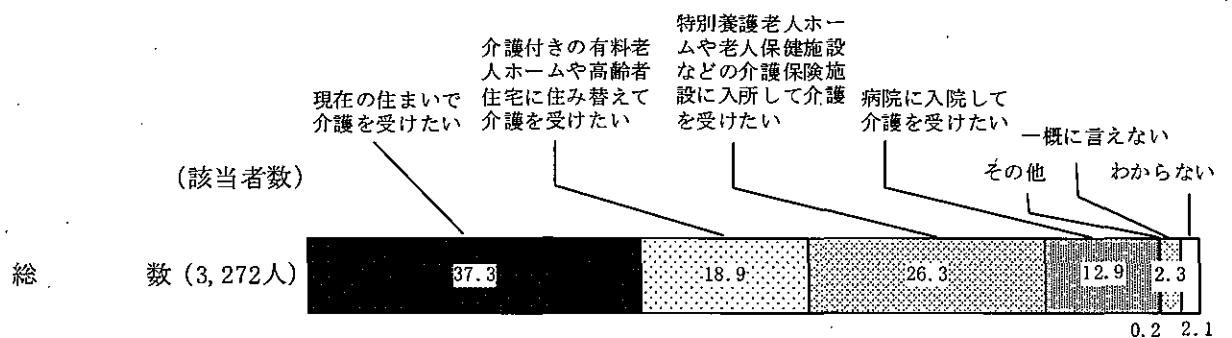
（複数回答）



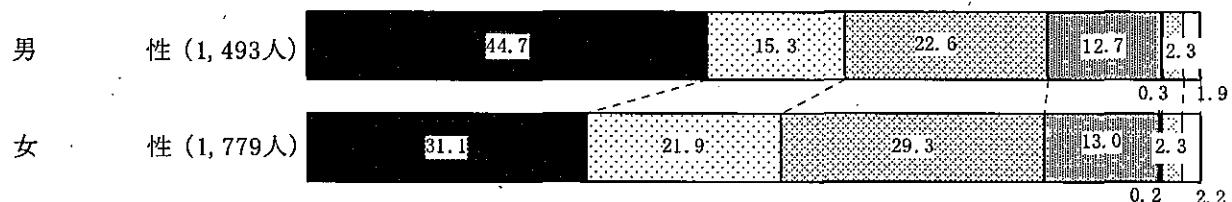
(3) 自分自身が介護を受けたい場所

平成 22 年 9 月

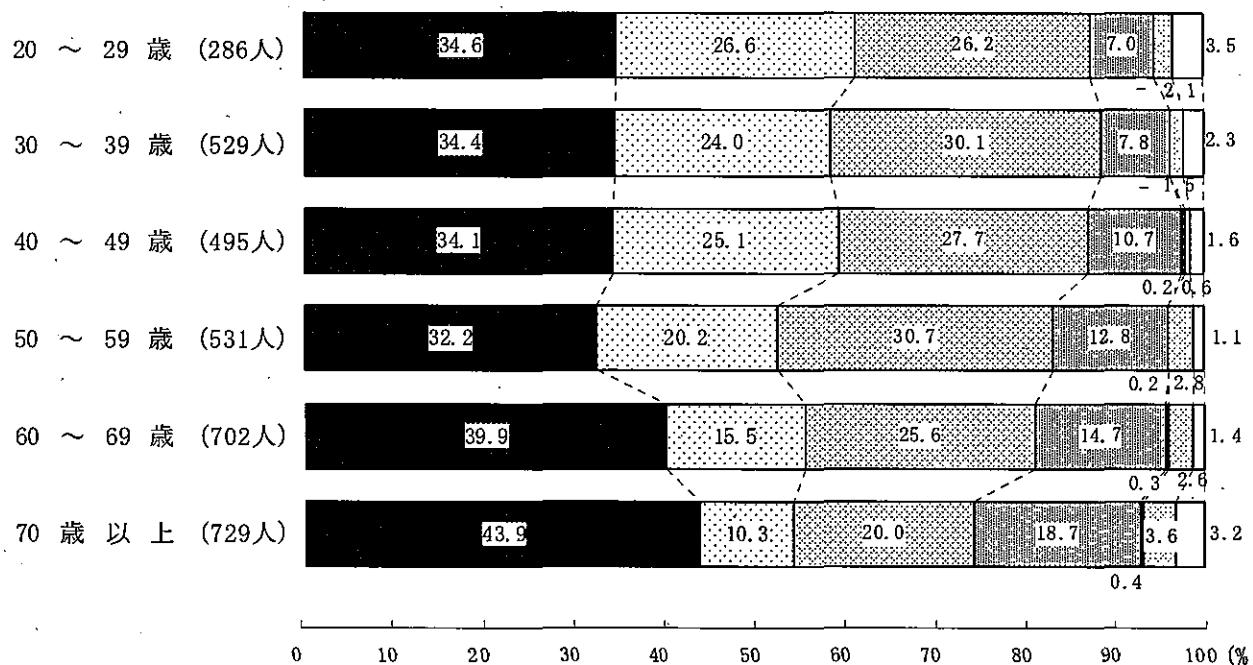
- ・現在の住まいでの介護を受けたい 37.3%
- ・介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい 18.9%
- ・特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい 26.3%
- ・病院に入院して介護を受けたい 12.9%



[性]



[年 齡]



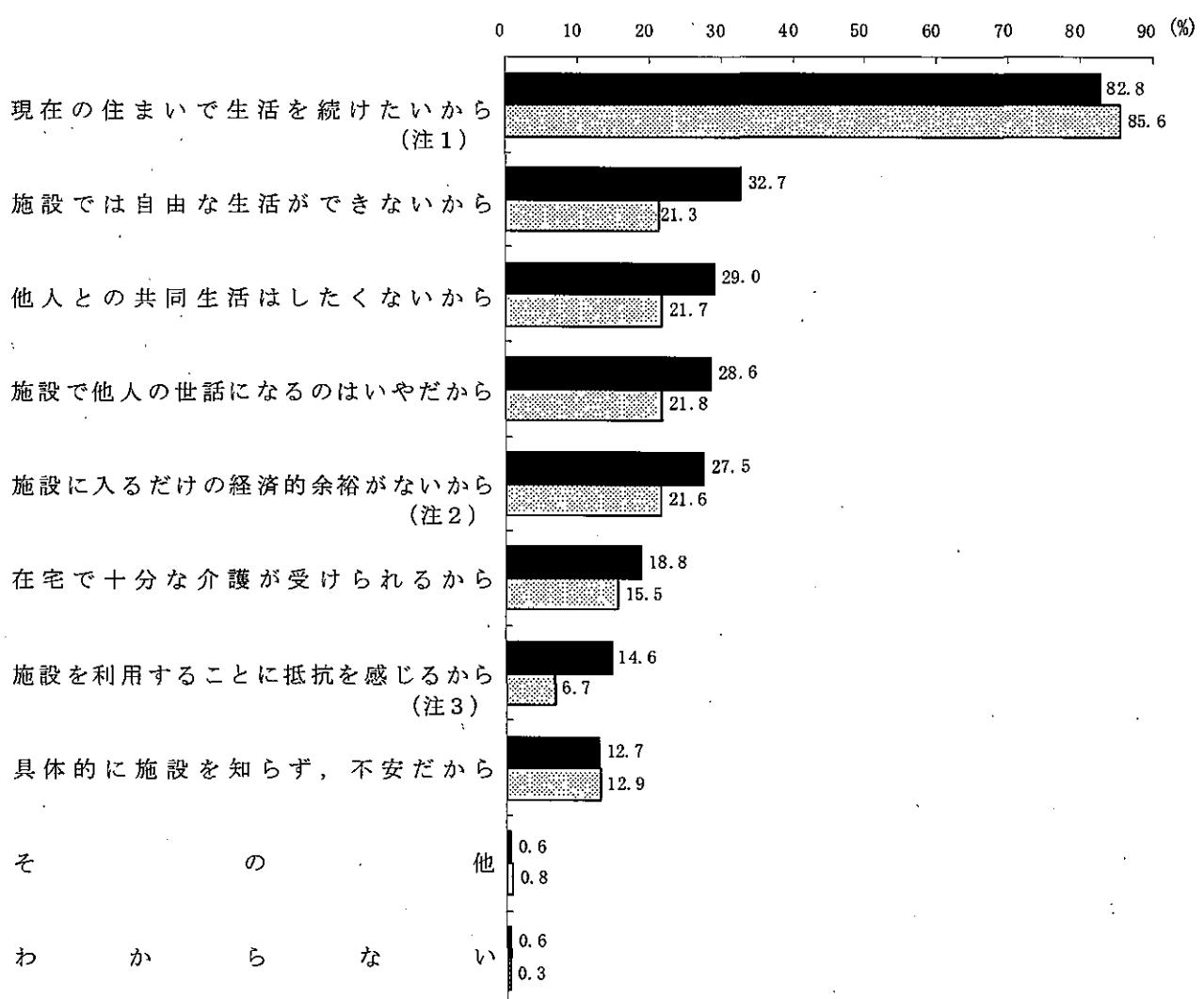
(「現在の住まいに介護を受けたい」と答えた者(1,221人)に)

ア 自宅で介護を受けたい理由

(複数回答、上位5項目)

	平成15年7月	平成22年9月
・現在の住まいに生活を続けたいから	85.6%	→ 82.8%
・施設では自由な生活ができないから	21.3%	→ 32.7%
・他人との共同生活はしたくないから	21.7%	→ 29.0%
・施設で他人の世話になるのはいやだから	21.8%	→ 28.6%
・施設に入るだけの経済的余裕がないから	21.6%	→ 27.5%

(自分自身が「現在の住まいに介護を受けたい」と答えた者に、複数回答)



■今回調査 (N=1,221人, M.T.=247.8%)

□平成15年7月調査 (N=1,593人, M.T.=208.0%)

(注1) 平成15年7月調査では、「住みなれた自宅で生活を続けたいから」となっている。

(注2) 平成15年7月調査では、「施設に入るだけの金銭的余裕がないから」となっている。

(注3) 平成15年7月調査では、「福祉施設を利用することに抵抗を感じるから」となっている。

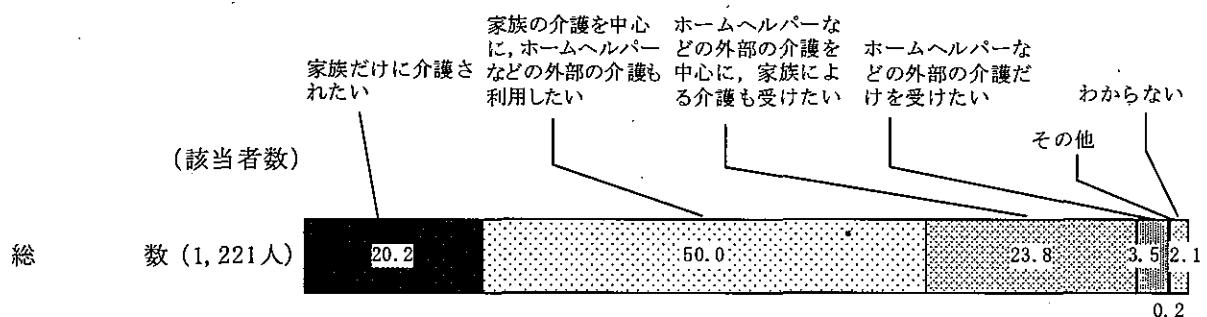
(注4) 平成15年7月調査では、「仮に、あなたが老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合に、どこで介護を受けたいと思うか」について、「可能な限り自宅で介護を受けたい」と答えた者に、「それはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

(「現在の住まいでの介護を受けたい」と答えた者(1,221人)に)
イ 自宅で受けたい介護形態

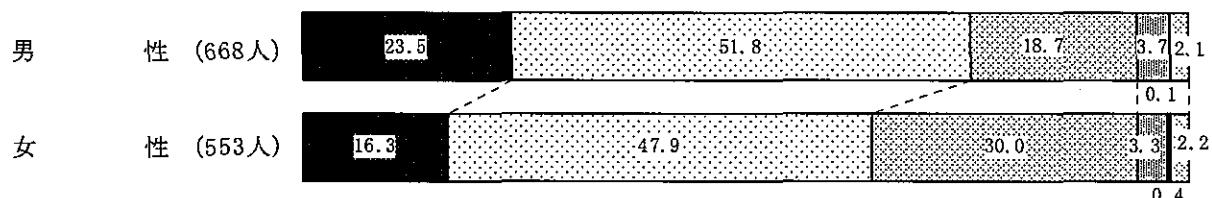
平成22年9月

- ・家族だけに介護されたい 20.2%
- ・家族の介護を中心に、ホームヘルパーなどの外部の介護も利用したい 50.0%
- ・ホームヘルパーなどの外部の介護を中心に、家族による介護も受けたい 23.8%
- ・ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい 3.5%

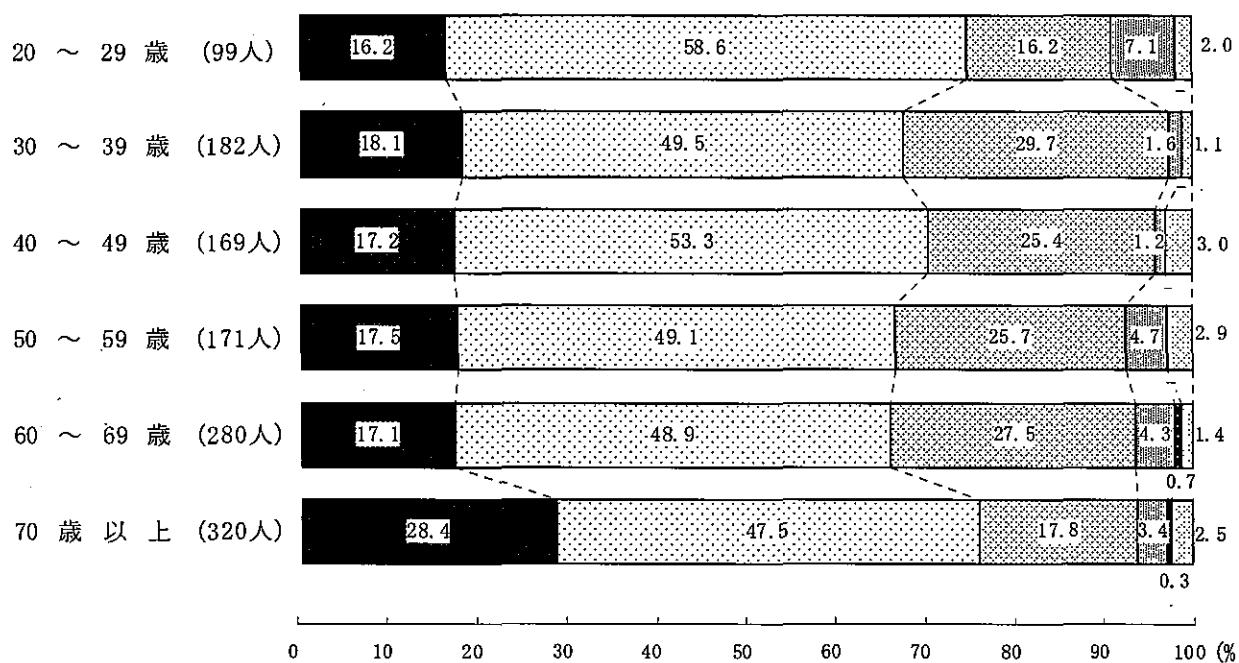
(自分自身が「現在の住まいでの介護を受けたい」と答えた者に)



[性]



[年 齡]



（「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者（1,899人）に）

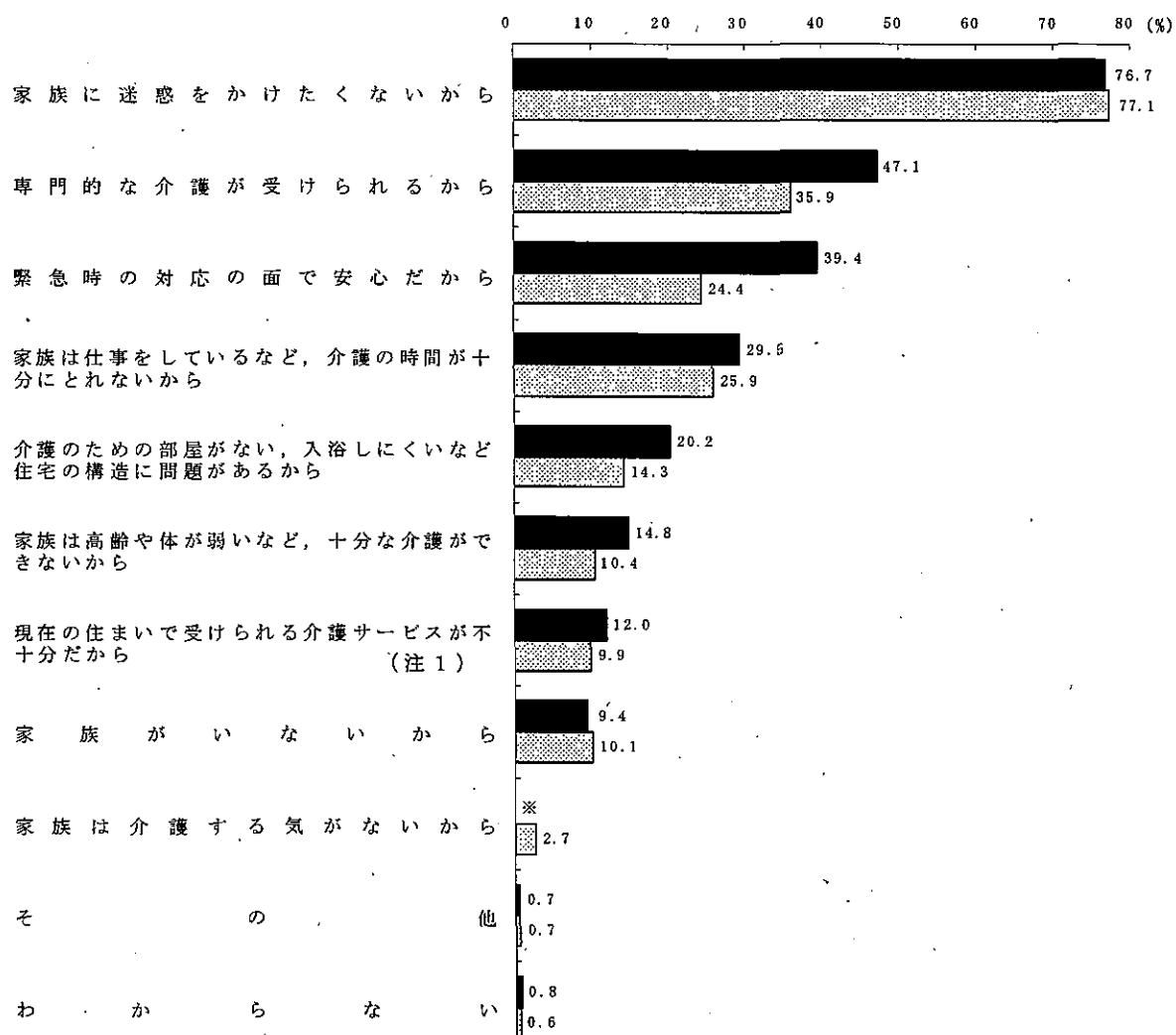
ウ 介護施設等を利用したい理由

（複数回答、上位4項目）

平成15年7月 平成22年9月

・家族に迷惑をかけたくないから	77.1%	→	76.7%
・専門的な介護が受けられるから	35.9%	→	47.1%
・緊急時の対応の面で安心だから	24.4%	→	39.4%
・家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから	25.9%	→	29.5%

自分自身が「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者に、複数回答



■今回調査 (N=1,899人, M.T.=250.7%)
□平成15年7月調査 (N=1,511人, M.T.=212.0%)

(注1) 平成15年7月調査では、「自宅で受けられる介護サービスが不十分だから」となっている。

(注2) 平成15年7月調査では、「仮に、あなたが老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合に、どこで介護を受けたいと思うか」について、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所したい」、「介護付きの有料老人ホームや痴呆性高齢者グループホーム（痴呆の高齢者が共同生活を営む住居）などに住み替えて介護を受けたい」と答えた者に、「それはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

（「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者（1,899人）に）

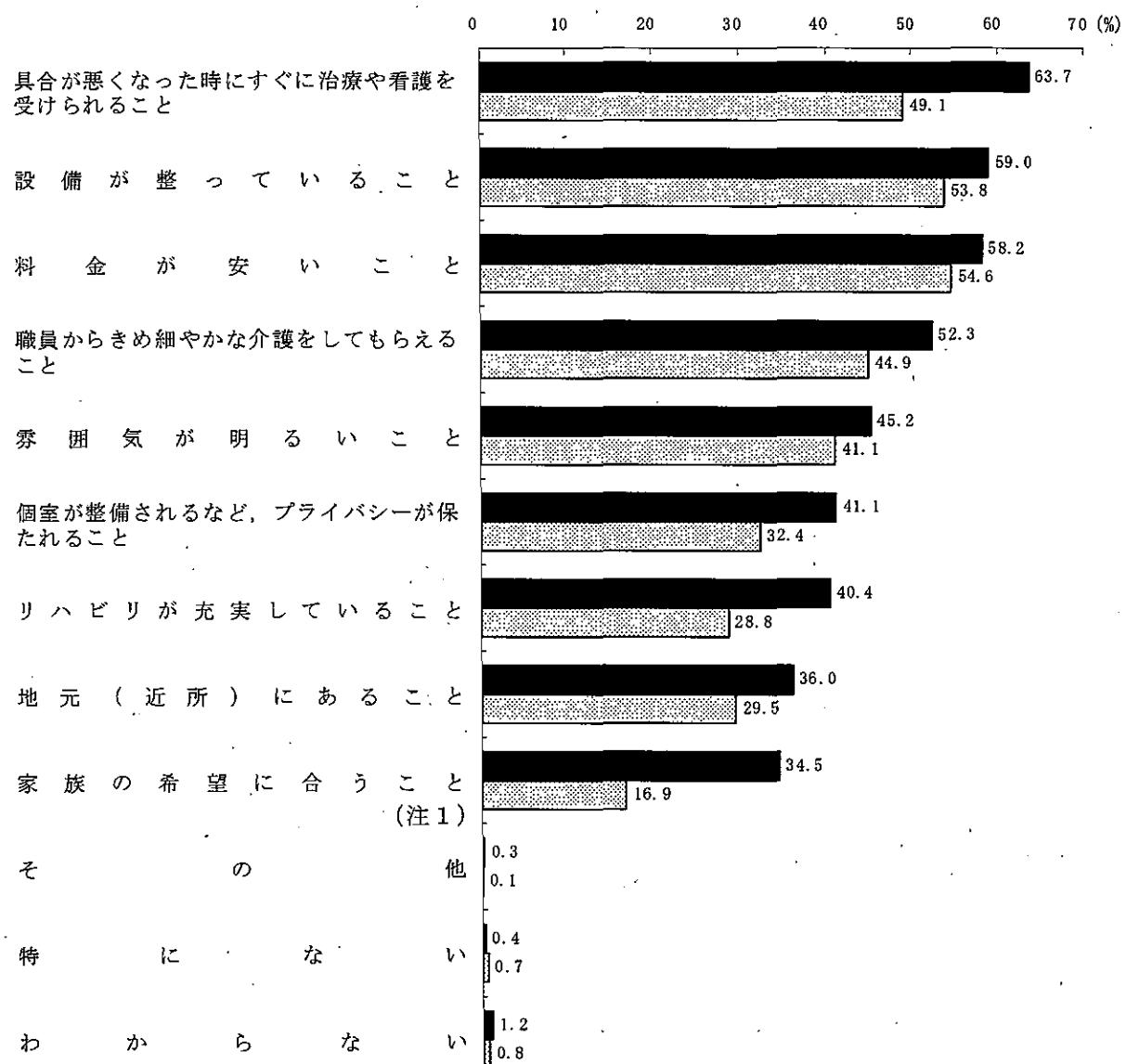
エ 介護施設等を選ぶ際に重視する点

（複数回答、上位4項目）

平成15年7月 平成22年9月

・具合が悪くなった時にすぐに治療や看護を受けられること	49.1%	→	63.7%
・設備が整っていること	53.8%	→	59.0%
・料金が安いこと	54.6%	→	58.2%
・職員からきめ細やかな介護をしてもらえること	44.9%	→	52.3%

自分自身が「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者に、複数回答



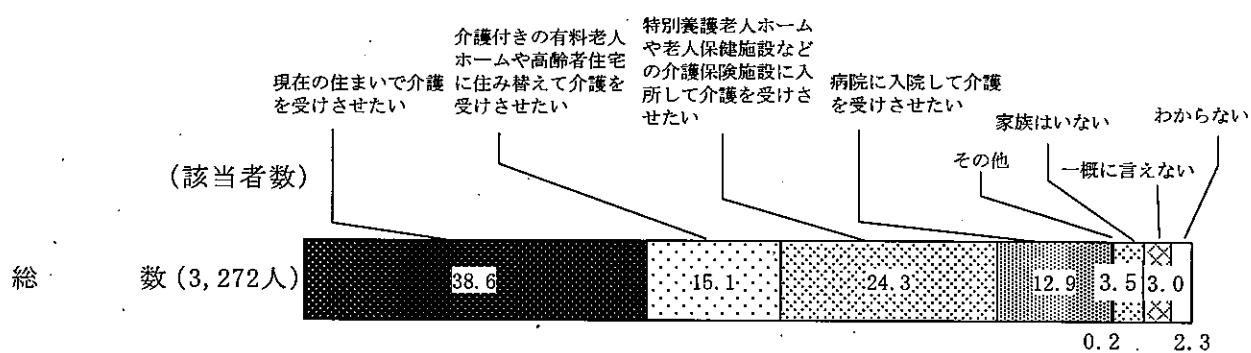
■今回調査 (N=1,899人, M. T. =432.3%)

□平成15年7月調査 (N=1,511人, M. T. =352.6%)

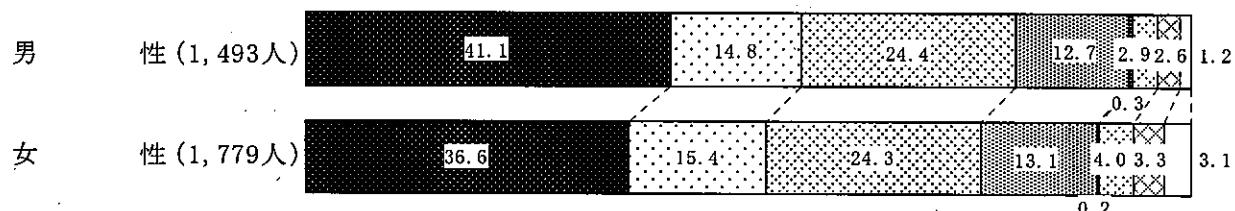
(4) 家族に介護を受けさせたい場所

平成 22 年 9 月

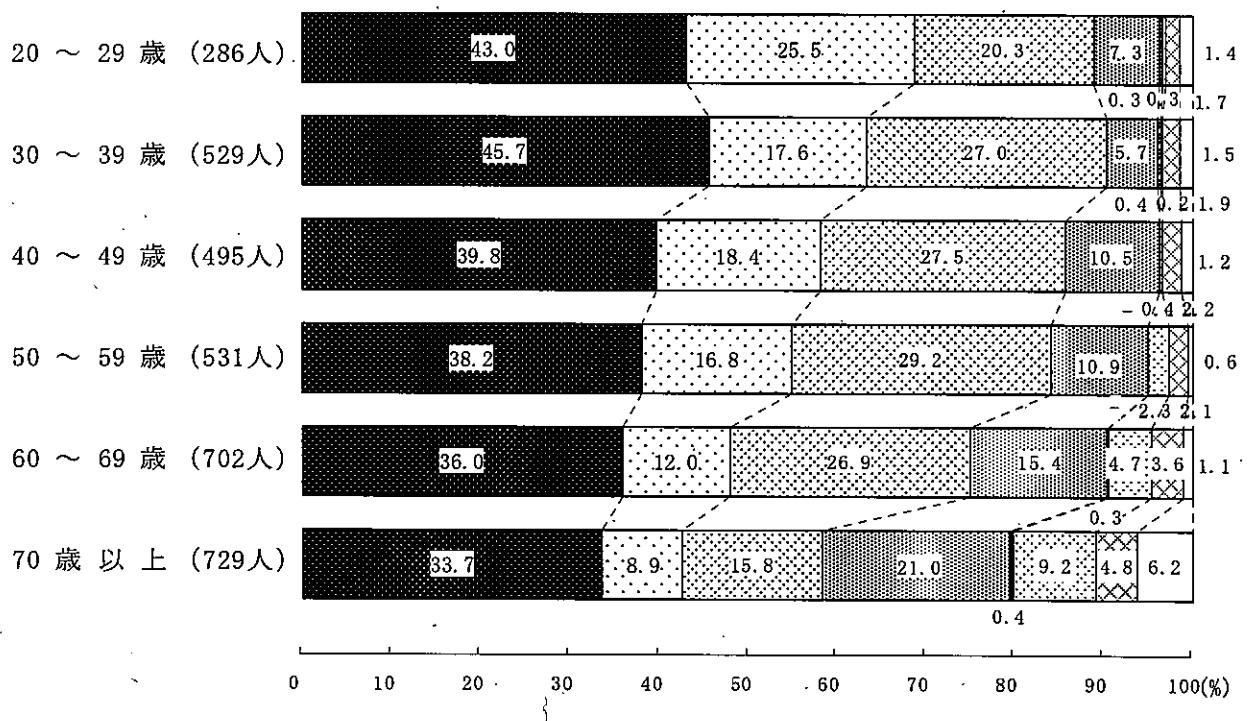
- ・現在の住まいで介護を受けさせたい 38.6%
- ・介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい 15.1%
- ・特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けさせたい 24.3%
- ・病院に入院して介護を受けさせたい 12.9%



[性]



[年 齡]



3 介護保険制度について

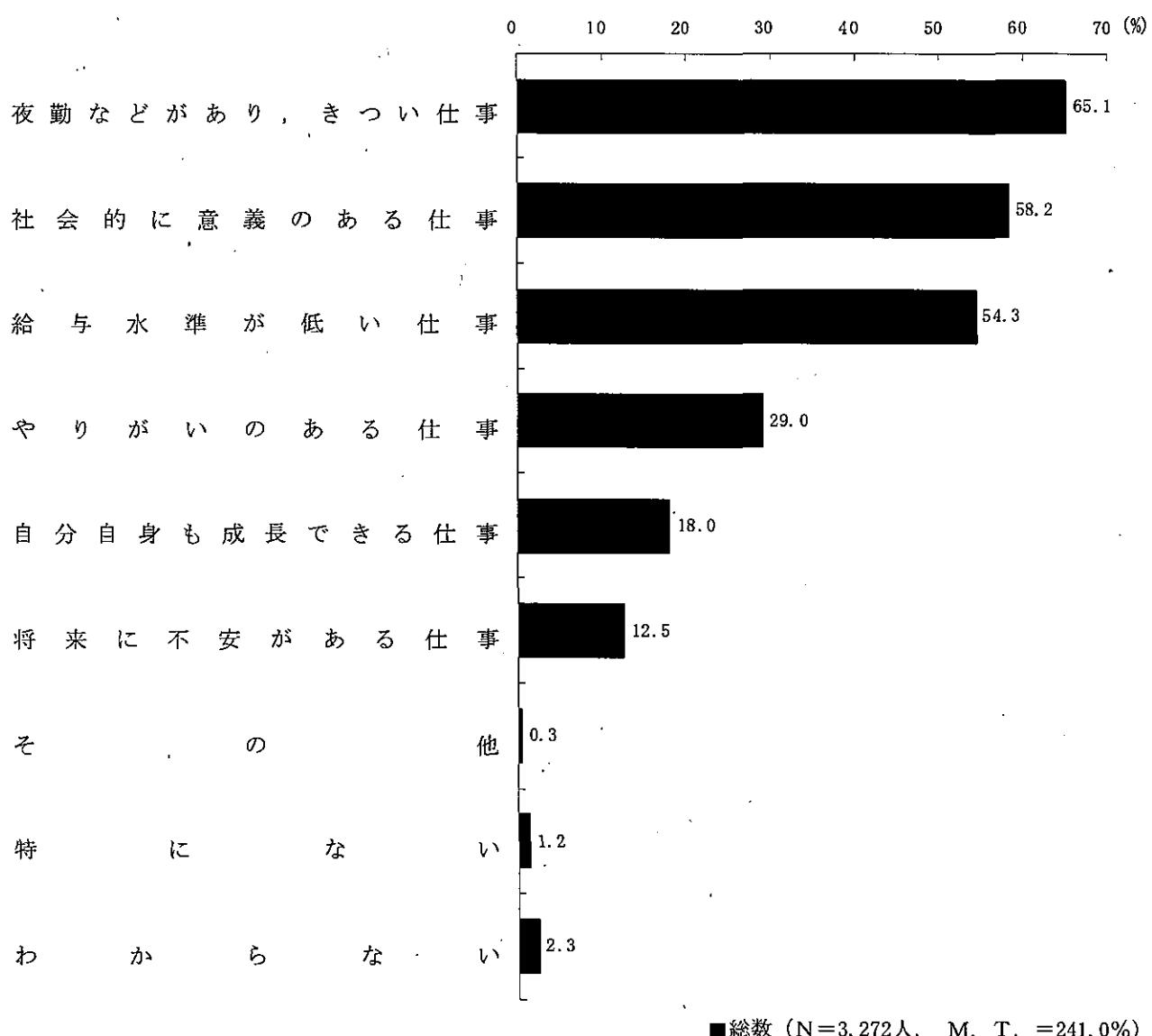
(1) 介護職に対するイメージ

(複数回答、上位 4 項目)

平成 22 年 9 月

- ・夜勤などがあり、きつい仕事 65.1%
- ・社会的に意義のある仕事 58.2%
- ・給与水準が低い仕事 54.3%
- ・やりがいのある仕事 29.0%

(複数回答)



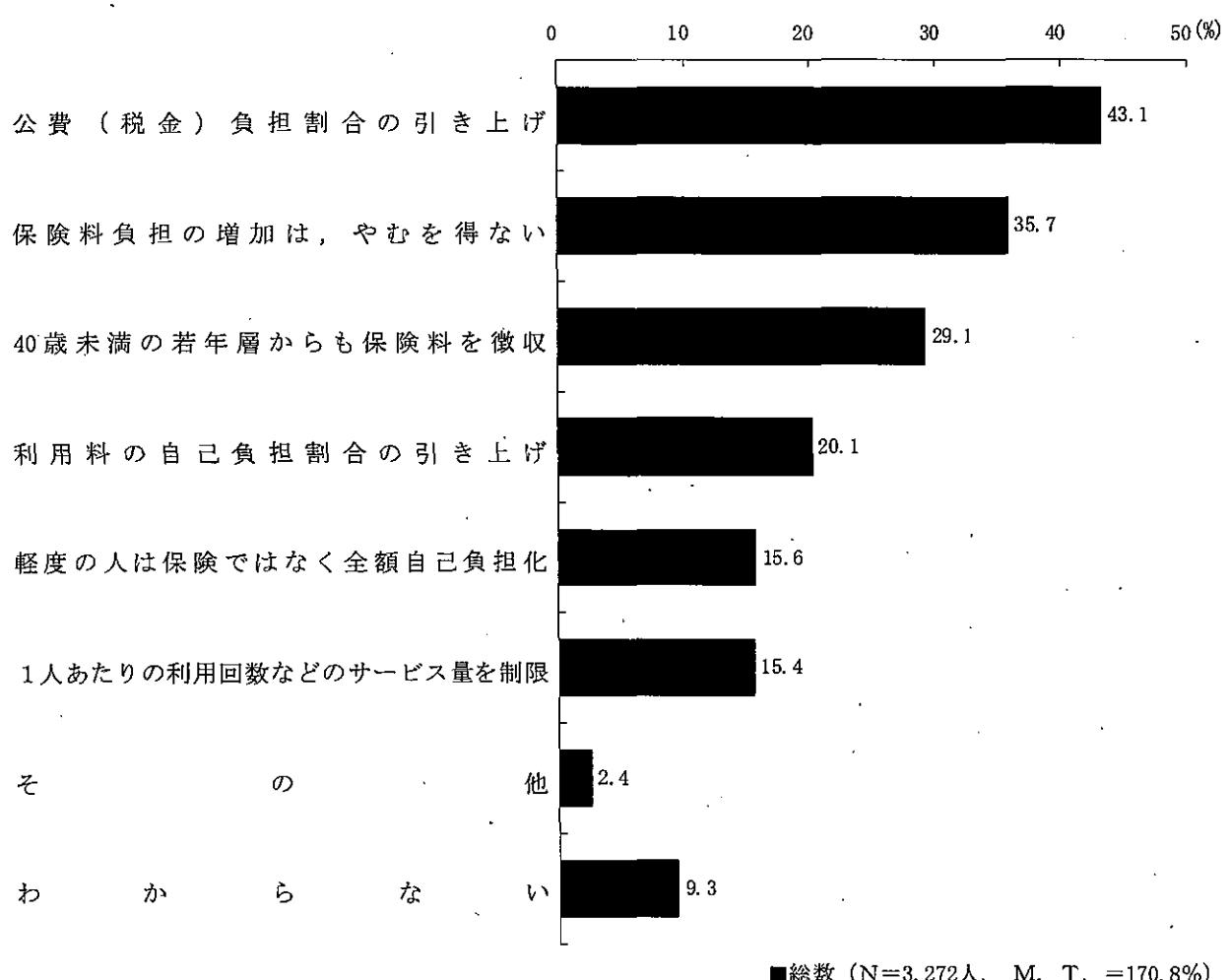
(2) 介護保険料負担の増加の抑制手段

(複数回答、上位 4 項目)

平成 22 年 9 月

- ・ 公費（税金）負担割合の引き上げ 43.1%
- ・ 保険料負担の増加は、やむを得ない 35.7%
- ・ 40歳未満の若年層からも保険料を徴収 29.1%
- ・ 利用料の自己負担割合の引き上げ 20.1%

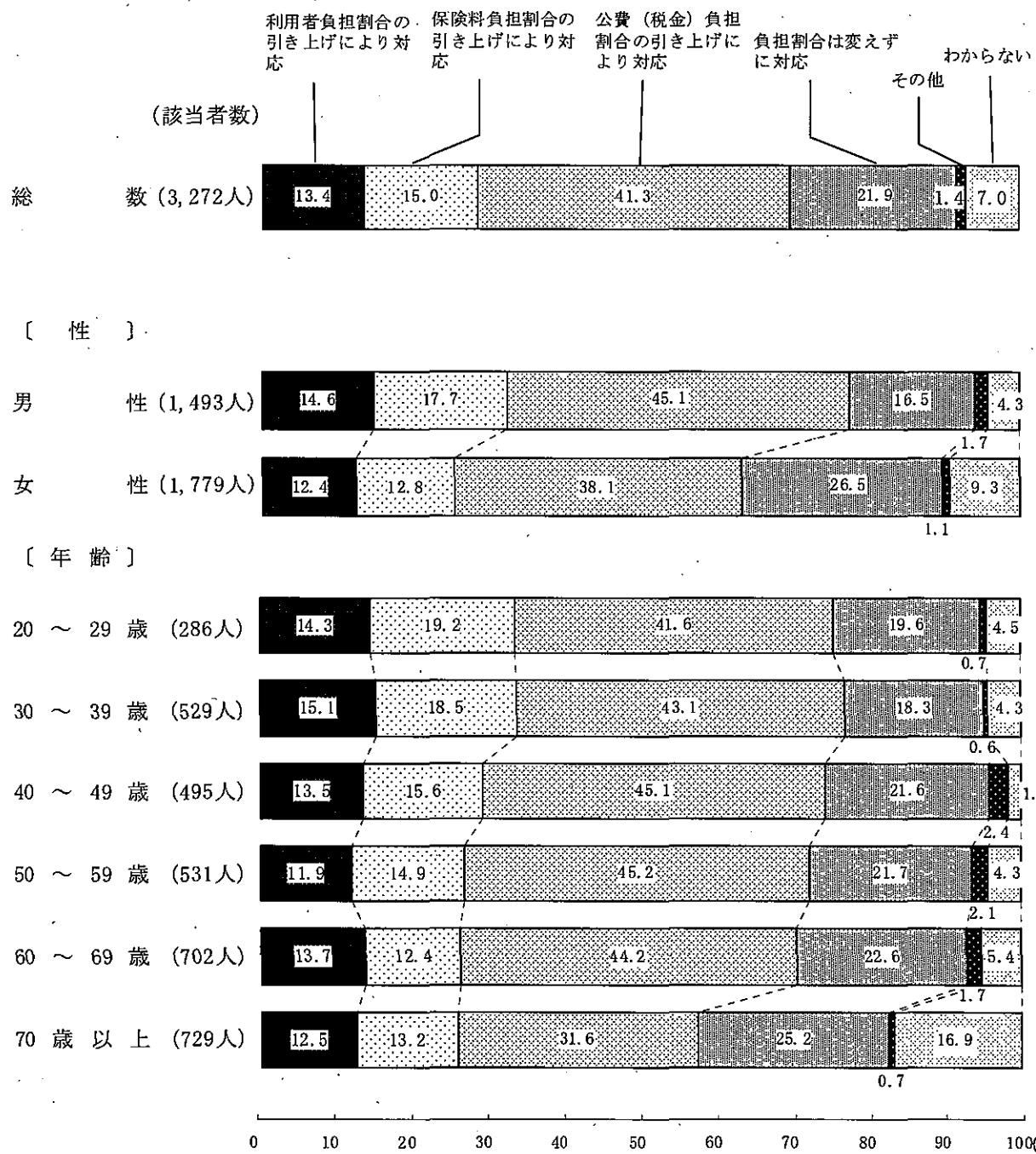
(複数回答)



(3) 介護サービスを充実させた際の費用負担

平成 22 年 9 月

- ・利用者負担割合の引き上げにより対応 13.4%
- ・保険料負担割合の引き上げにより対応 15.0%
- ・公費（税金）負担割合の引き上げにより対応 41.3%
- ・負担割合は変えずに対応 21.9%

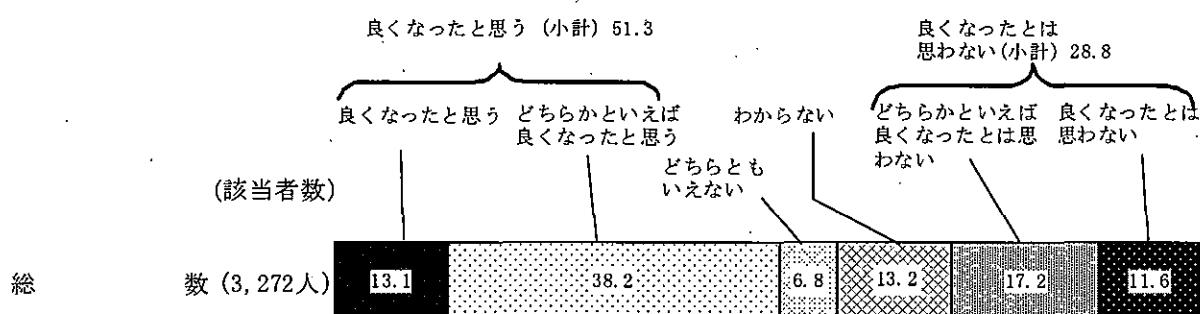


(4) 制度導入による効果

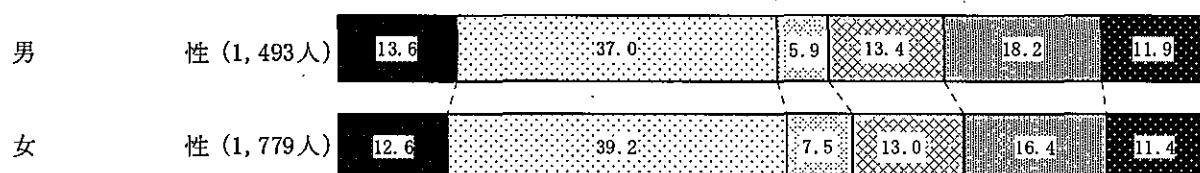
平成 22 年 9 月

- ・良くなったと思う（小計） 51.3%
- ・良くなったと思う 13.1%
- ・どちらかといえば良くなったと思う 38.2%
- ・良くなったとは思わない（小計） 28.8%
- ・どちらかといえば良くなったとは思わない 17.2%
- ・良くなったとは思わない 11.6%

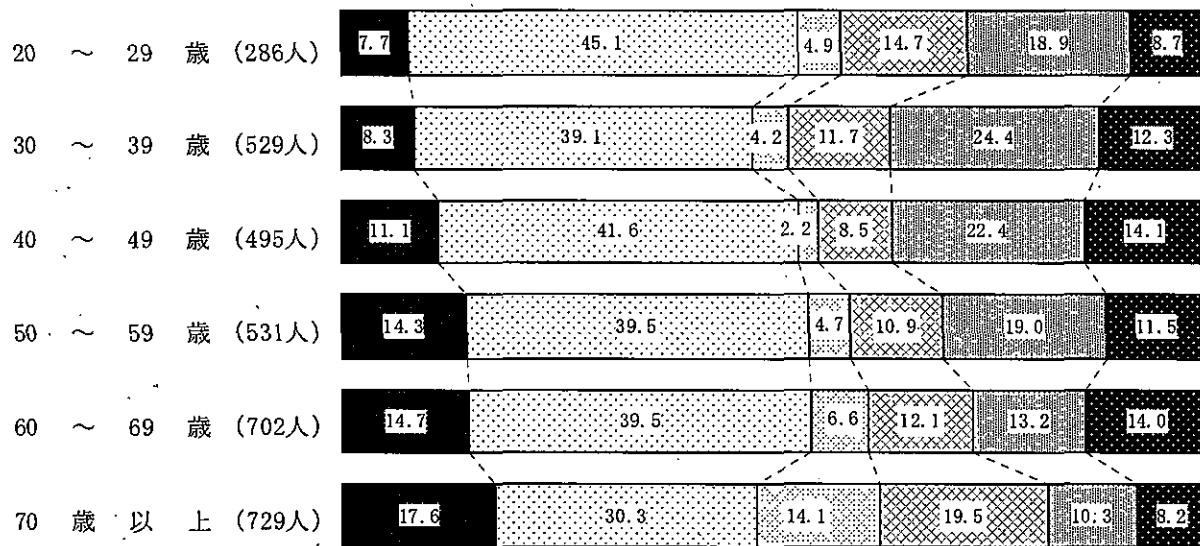
- ・わからない 13.2%



[性]



[年 齡]



0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

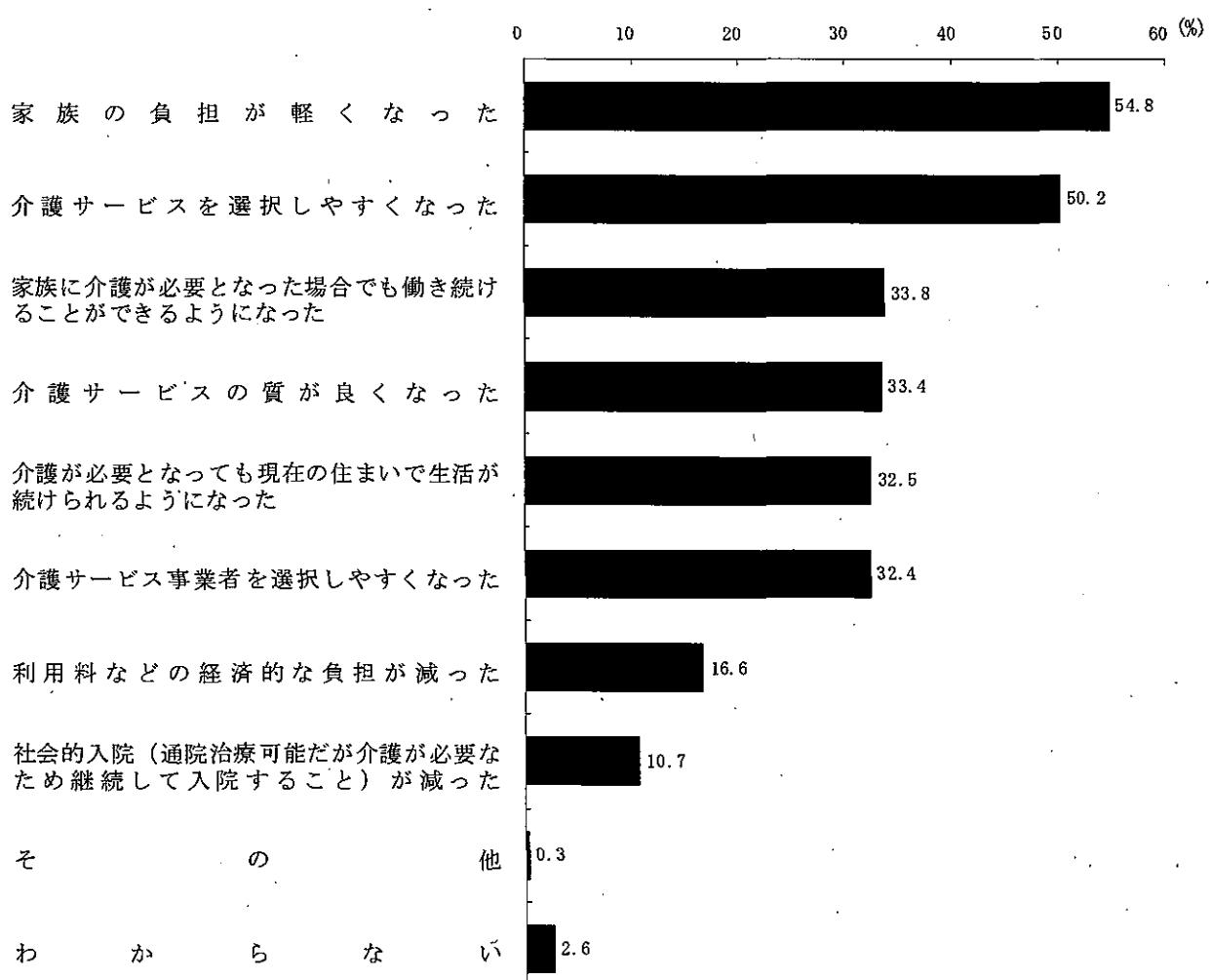
(「良くなったと思う」, 「どちらかといえば良くなったと思う」と答えた者(1,678人)に,)
ア 制度導入により良くなった点

(複数回答、上位6項目)

平成22年9月

- ・家族の負担が軽くなった 54.8%
- ・介護サービスを選択しやすくなった 50.2%
- ・家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになった 33.8%
- ・介護サービスの質が良くなった 33.4%
- ・介護が必要となっても現在の住まいでの生活が続けられるようになった 32.5%
- ・介護サービス事業者を選択しやすくなった 32.4%

(介護の状況は「良くなったと思う」, 「どちらかといえば良くなったと思う」と答えた者に、複数回答)



■総数 (N=1,678人, M. T. = 267.5%)

(「どちらかといえば良くなつたとは思わない」、「良くなつたとは思わない」と答えた者(942人)に、)

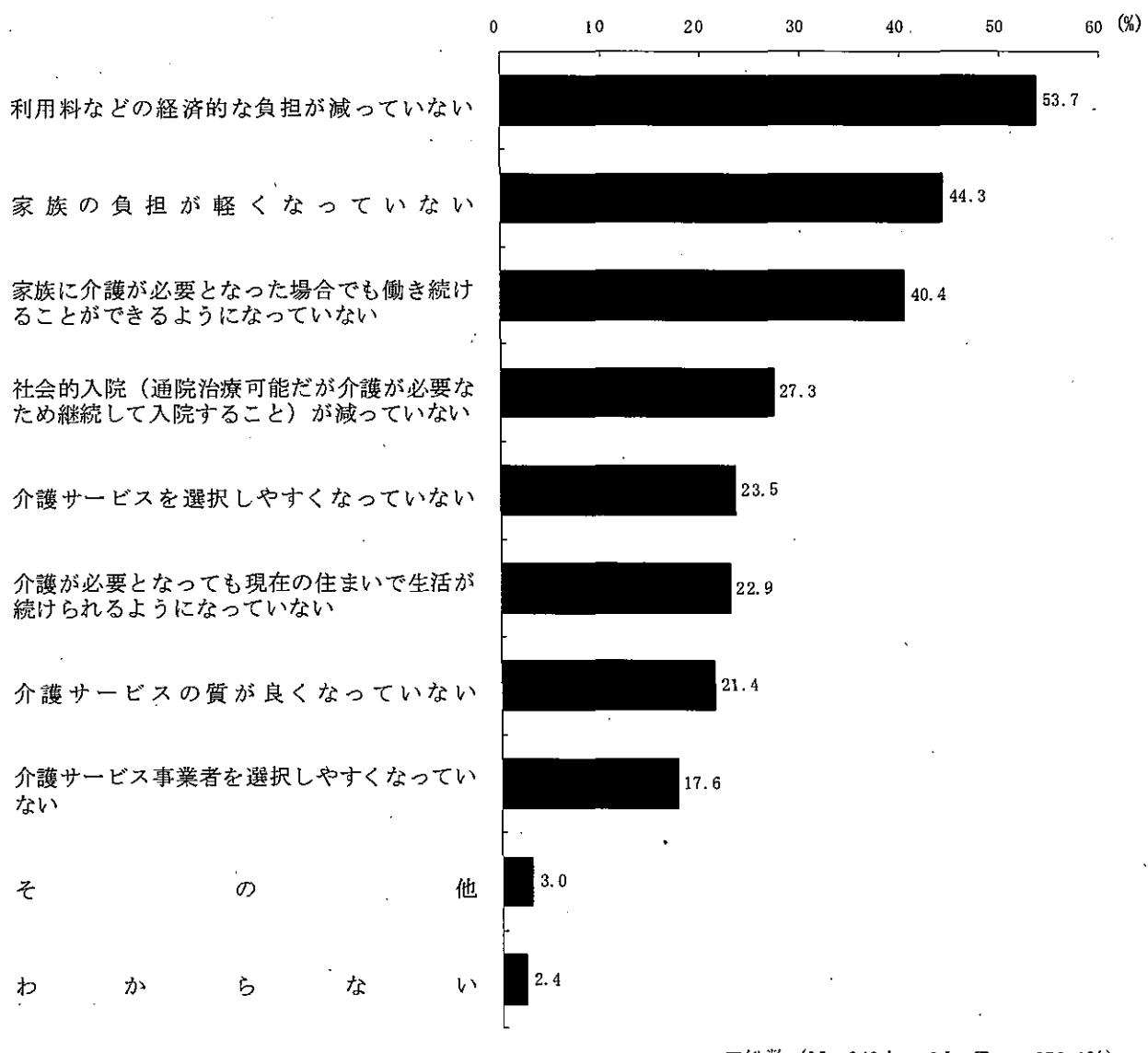
イ 制度導入後も良くなつていない点

(複数回答、上位3項目)

平成22年9月

- ・利用料などの経済的な負担が減っていない 53.7%
- ・家族の負担が軽くなつていない 44.3%
- ・家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになつていない 40.4%

介護の状況は「どちらかといえば良くなつたとは思わない」、「良くなつたとは思わない」と答えた者にと答えた者に、複数回答



■総数 (N=942人, M. T. = 256.6%)

4 行政に対する要望について

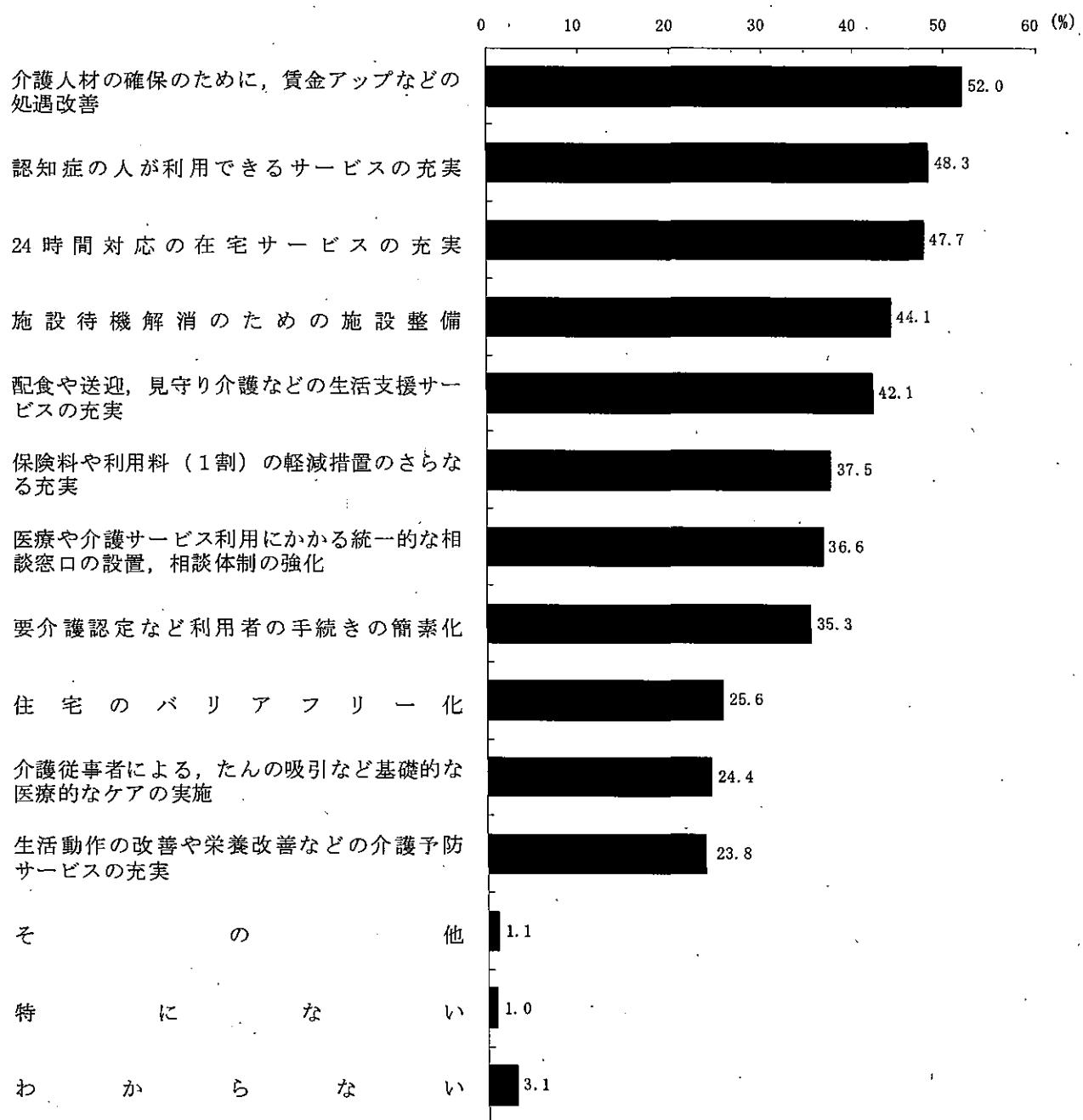
(1) 要望する重点事項

(複数回答、上位 5 項目)

平成 22 年 9 月

- ・介護人材の確保のために、賃金アップなどの待遇改善 52.0%
- ・認知症の人が利用できるサービスの充実 48.3%
- ・24 時間対応の在宅サービスの充実 47.7%
- ・施設待機解消のための施設整備 44.1%
- ・配食や送迎、見守り介護などの生活支援サービスの充実 42.1%

(複数回答)



■総数 (N=3,272人, M. T. =422.7%)